

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No.	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	交付金の区分	推奨事業メニューの種類	交付関連事業費(千円)	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	経済政策との関連性	成果目標	地域住民への周知方法
1	単	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付事業【低所得者世帯給付金】	重点交付金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	520,560	①コロナ禍における電力、ガス、食料品等の価格高騰の影響を大きく受ける非課税世帯等をはじめとする低所得世帯に対して給付金を支給し、低所得世帯の生活に係る負担軽減を図る。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額 ア 令和5年度非課税世帯 519,060千円(30千円×17,302世帯) イ 家計急変世帯 1,500千円(30千円×50世帯) ④令和5年度非課税世帯、家計急変世帯等	R5.4	R6.3	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	給付件数: 18,000件(世帯)	市公式HPやSNS、市報等
2	単	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付事業(事務費)	重点交付金	-	43,255	①コロナ禍における電力、ガス、食料品等の価格高騰の影響を大きく受ける非課税世帯等をはじめとする低所得世帯に対して給付金を支給するにあたり必要な事務経費 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費 57,092千円のうち、43,255千円 ア 消耗品 460千円 イ 郵送料 5,549千円 ウ 振込手数料 2,211千円(110円×20,100世帯) エ コールセンター業務委託 40,931千円 オ 給付システム改修費 4,656千円 カ ネットワーク回線設置費用 318千円 キ 職員時間外勤務手当 2,631千円(2,631円×1,000h) 対象者抽出、対象者への郵送案内(書類作成、印刷、発送業務) 申請書類(氏名、住所、振込口座等)確認、給付金審査業務等 ク 管理職員特別勤務手当 336千円 対象者抽出、対象者への郵送案内(書類作成、印刷、発送業務) 申請書類(氏名、住所、振込口座等)確認、給付金審査業務等 ・課長 192千円(12千円×16日) ・課長補佐 144千円(9,000円×16日) ④令和5年度非課税世帯、家計急変世帯等	R5.4	R6.3	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	給付件数: 18,000件(世帯)	市公式HPやSNS、市報等
3													
4													
5													
6	単	○	-	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付事業(事務費)	重点交付金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	13,837	①コロナ禍における電力、ガス、食料品等の価格高騰の影響を大きく受ける非課税世帯等をはじめとする低所得世帯に対して給付金を支給するにあたり必要な事務経費 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費 57,092千円のうち、13,837千円 ア 消耗品 460千円 イ 郵送料 5,549千円 ウ 振込手数料 2,211千円(110円×20,100世帯) エ コールセンター業務委託 40,931千円 オ 給付システム改修費 4,656千円 カ ネットワーク回線設置費用 318千円 キ 職員時間外勤務手当 2,631千円(2,631円×1,000h) 対象者抽出、対象者への郵送案内(書類作成、印刷、発送業務) 申請書類(氏名、住所、振込口座等)確認、給付金審査業務等 ク 管理職員特別勤務手当 336千円 対象者抽出、対象者への郵送案内(書類作成、印刷、発送業務) 申請書類(氏名、住所、振込口座等)確認、給付金審査業務等 ・課長 192千円(12千円×16日) ・課長補佐 144千円(9,000円×16日) ④令和5年度非課税世帯、家計急変世帯等	R5.4	R6.3	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	給付件数: 18,000件(世帯)	市公式HPやSNS、市報等
7	単	○	-	省エネ家電導入促進事業	重点交付金	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	189,779	①コロナ禍における電気料金の値上げ等物価高騰の影響の緩和、地球温暖化対策を図るため、省エネ性能の高い家電の買い換え等を行う市民に対して補助金を支給する。 ②補助金、事務費等 ③積算根拠 ア 補助金 180,000千円(30千円×6,000件) イ 事務費 9,779千円 ・受付業務等委託 4,955千円 ・消耗品等 1,135千円 ・人件費(会計年度職員) 2,883千円 当該事業実施に伴う事務補助(データ入力、申請書類確認、交付決定書類郵送、支払手続等) ・正規職員人件費 806千円 ④省エネ家電を購入した市民等	R5.6	R6.3	④-I. 原油価格高騰対策	支給件数: 5,000件(世帯)	市公式HPやSNS、市報等

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

№	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	交付金の区分	推奨事業メニューの種類	交付関連事業費(千円)	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	経済政策との関連性	成果目標	地域住民への周知方法
8	単	○	—	中小企業営業力強化支援事業	重点交付金	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	29,000	①コロナ禍におけるエネルギー等の物価高騰の影響を受ける中でも、アフターコロナを見据えて事業再構築や生産性向上、販路開拓等に積極的に取り組む中小企業者等を支援し、新たな雇用の創出や地域経済の活性化を図る。 ②補助金等 ③積算根拠 補助金 29,000千円(1,000千円×29件) ④市内中小企業者	R5.6	R6.3	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	交付件数:25件(者)	市公式HPやSNS、市報等
9	単	○	—	物価高騰対策事業者応援給付金支給事業(重点分)	重点交付金	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考えた支援	240,000	①コロナ禍における物価高騰等の影響を受けながらも、事業活動を継続している事業者(中小企業、NPO法人、医療・介護・福祉・保育施設等運営事業者等)に対して応援金を給付し、経営の下支えを図る。 ②給付金、事務費等 ③積算根拠 410,129千円のうち240,000千円 ア 給付金 400,000千円(100千円×4,000件) イ 事務費 10,129千円 ・派遣スタッフ人件費 9,000千円(2,500円×3,600人日) ・郵送代 868千円(84円×2,000通+140円×5,000通) ・IP電話使用料 27千円(3,000円×9月) ・消耗品等 234千円 ④市内事業者	R5.6	R6.3	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	交付件数:36,000件(者)	市公式HPやSNS、市報等
10	補	—	—	学校保健特別対策事業費補助金	通常交付金	—	19,290	①新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため、保健衛生用品及び換気対策用備品等を各学校に配布する。 ②消耗品、備品費等 ③積算根拠 ア 消耗品費 9,645千円 ・手指消毒液 4,224千円(1,600円×5本×12月×40校×1.1) ・次亜塩素酸ナトリウム 660千円(400円×1,500本×1.1) ・学校での消耗品購入代 4,761千円 イ 備品費 9,645千円 ・二酸化炭素モニター 1,300,920円(10,841円×3台×40校) ・足踏み式消毒液スタンド 2,090千円(10,450円×5台×40校) ・学校での備品購入代 6,254,080円 ④市内小中学校	R5.3	R6.3	⑤-Ⅳ-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	配布学校数:40校	市公式HPやSNS、市報等
11	補	—	—	子ども・子育て支援交付金	通常交付金	—	4,774	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業及び新型コロナウイルス感染症に係る事業継続支援事業に限る。) ①地域子ども・子育て支援事業において、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、子ども用マスクや消毒液等に必要経費を補助する。 ②補助金、消耗品等 ③積算根拠 ・公設児童クラブ(消耗品等) 2,000千円 ・民間児童クラブ(補助金) 2,774千円 ④公設児童クラブ、民間児童クラブ	R5.6	R6.3	⑤-Ⅳ-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	支援施設数:49施設	市公式HPやSNS、市報等
12	単	○	—	物価高騰対策事業者応援給付金支給事業(通常分)	通常交付金	—	20,129	①コロナ禍における物価高騰等の影響を受けながらも、事業活動を継続している事業者(中小企業、NPO法人、医療・介護・福祉・保育施設等運営事業者等)に対して応援金を給付し、経営の下支えを図る。 ②給付金、事務費等 ③積算根拠 410,129千円のうち20,129千円 ア 給付金 400,000千円(100千円×4,000件) イ 事務費 10,129千円 ・派遣スタッフ人件費 9,000千円(2,500円×3,600人日) ・郵送代 868千円(84円×2,000通+140円×5,000通) ・IP電話使用料 27千円(3,000円×9月) ・消耗品等 234千円 ④市内事業者	R5.6	R6.3	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	交付件数:36,000件(者)	市公式HPやSNS、市報等
13	単	○	—	公共施設等水道光熱費等負担軽減事業	重点交付金	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考えた支援	50,000	①コロナ禍における電気料金、ガス代等の高騰に伴い公共施設・学校等の直接市民が利用する施設の光熱水費が大幅に増加する中でも高騰分を転嫁することなく、安定的な市民サービスの確保や教育機会の提供を維持する。 ②電気代、ガス代等の光熱水費 ③積算根拠 141,565千円のうち、50,000千円 ア 公共施設 42,101千円 イ 小中学校 71,080千円 ウ 図書館・博物館 10,648千円 エ 学校給食調理場 17,736千円 ④市民が利用する施設(公の施設・学校等)	R5.4	R6.3	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	支援対象施設:52施設	市公式HPやSNS、市報等

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No.	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	交付金の区分	推奨事業メニューの種類	交付関連事業費(千円)	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	経済政策との関連性	成果目標	地域住民への周知方法
14	補	○	—	保育対策事業費補助金	重点交付金	—	19,800	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業に限る) ①保育所等での新型コロナウイルス感染症拡大防止に要するかかり増し経費や備品・消耗品等の購入に係る経費を補助する。 ②補助金、人件費、消耗品等 ③積算根拠 ア 公立保育園 5,300千円 イ 私立保育園 14,500千円 ④保育園、認定こども園、認可外保育園等	R5.4	R6.3	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	支援施設数:40施設	市公式HPやSNS、市報等